

## 地域主権型道州制について、意見交換 東国原英夫宮崎県知事が講演

2010年度全国経済同友会代表幹事円卓会議が、昨年12月6日開催され、全国44経済同友会から62名の代表幹事が参加した。今回は口蹄疫被害からの復興を支援するため、宮崎県のフェニックス・シーガイア・リゾートで開催され、東国原英夫宮崎県知事より「ピンチをチャンスに」と題した来賓講演が行われた。



### 開会あいさつ

経済同友会の桜井正光代表幹事より、「例年、代表幹事円卓会議は東京都内にて開催しているが、今年度は宮崎市にて開催している。2010年春に発生した口蹄疫は畜産業に大打撃を与えるだけでなく、宮崎県のもう一つの基幹産業である観光業にも大きな影響を与えた。微力ではあるが復興に貢献したいと考え、全国経済同友会代表幹事円卓会議を宮崎市にて開催することとなった。44経済同友会の共同事業は、単独では発揮できない大きな発信力や社会的影響力を生み出し、経済同友会のブランド力を高めていくものだと認識している。代表幹事円卓会議は全国規模での共同事業の推進を議論し、地域が抱えるさまざまな課題や各地同友会の活動について相互理解を深める貴重な場である」とのあいさつがあった。

続いて、宮崎経済同友会の佐藤勇



夫代表幹事から、宮崎県での開催に関して感謝の意が述べられた。

### 議事概要

#### 「地域主権型道州制」の実現に向けた意見書表明を提案

##### ①全国経済同友会セミナーについて

土佐経済同友会の久松朋水代表幹事から第23回(2010年4月開催)の収支報告があり、続いて第24回(2011年4月14日、15日開催予定)について福岡経済同友会の石原進代表幹事から企画案が提出され、承認を受けた。第25回開催について富山経済同友会の中尾哲雄代表幹事からあいさつした後、第26回を岩手、第27回を静岡、第28回を金沢で開催することが承認された。

##### ②全国経済同友会地方行財政改革推進会議(第3期)の活動について

芦塚日出美共同議長(福岡経済同友会代表幹事)より活動方針の説明があった。これまで、全国経済同友会では、2009年5月に衆議院選挙を見据えた第1次意見書、2009年12月に民主党政権にとって最初となる予算編成に対する緊急アピール、そして、民主党政権が初めて示す地方行財政の政策体系である地域主権戦略大綱を見据えた第2次意見書を発表してきた。しかし、昨年6月に閣議決定

された「地域主権戦略大綱」では、全国経済同友会が求めてきた道州制の導入について、「いわゆる『道州制』についての検討も射程に入れていく」という極めて曖昧な表現にとどまっており、いまだ具体的な内容を示せないままとされている。

そこで、今後の活動方針として、常任委員会で各地同友会の活動や改革派首長からのヒアリングを実施し、来年4月ごろを目途に、過去に全国経済同友会が行った提言に基づいて、「地域主権型道州制」の実現に向けた簡潔な意見書を表明する旨が決定された。

##### ③各地経済同友会における地域経済活性化の取り組み

京都経済同友会の北尾哲郎代表幹事、島根経済同友会の宮脇和秀代表幹事、北海道経済同友会の坂本真一代表幹事、福岡経済同友会の石原進代表幹事から地域経済活性化へ向けた各同友会の取り組みが紹介され、意見交換が行われた。



議事終了後は、東国原英夫宮崎県知事の講演が行われた。また、円卓会議終了後には、懇親会が行われ、多数の参加者で賑わいを見せた。

## 講演

### ピンチをチャンスに

東国原 英夫  
宮崎県知事



### 国と地方の関係を根本的に変える必要がある。

4年前に知事に就任した直後には、県内3カ所の養鶏場で鳥インフルエンザが同時多発的に発生し、本年春には口蹄疫が発生しており、私が行くところにピンチが訪れるのではないかと思うほどに多難な任期だった。ただ、試練を乗り越えられない者に試練は訪れないとの格言もあり、危機管理のあり方という重要な課題を天が投げかけたのだと思う。

都道府県は120年前に現在の枠組みが構成され、当時、人馬が概ね1日で移動する距離や人口・歴史的経緯を目安として県境が定められたという。しかし、この区分は現代には適さなくなっており、スピード感を持ったインフラ整備や産業振興、IT技術の発展による高度情報化社会に対応するためには小さすぎるのではないか。

国と地方の関係については、さまざまな制度的・財政的な壁があり、何とか変えなければならないと考えている。国と地方の壁を変えることができなければ、日本という国はダメになってしまうという問題意識を持っていたが、今回の口蹄疫災害により確信した。県庁にも問題点は多

く存在するが、国と県との関係、市町村への指揮・伝達、特定地域だけ行う災害対策の限界などに多くの問題を抱えていることを痛感した。英国は10年前に口蹄疫により1兆円規模の損害が発生したが、その後、家畜伝染病への対策はすべて国が管理・監督するようになった。米国でも同様に、9.11テロの後、ウイルステロ等への対策という観点から連邦政府が主導権を持って対応することとなった。しかし、日本では検証が十分になされないまま、こうした国全体の制度改正の動きが見られないのは大変残念だ。われわれが問題点を検証し、国と地方の関係を根本から変えていくことが必要である。

### 国をどげんかせんといかん！ 言うなれば、倒幕運動だ！

4カ月間にわたる長く苦しい戦いであり、毎週1万頭にも達する家畜の殺処分と埋葬処理を進めた。最も思い出に残っているのは、6月1日に鳩山由紀夫・前首相が宮崎を訪れた時のことだ。視察の2、3日前に突然内閣府から電話があり、鳩山首相が宮崎県を視察したいとのことで、私の日程を含めて受け入れ態勢を相談する電話だった。時の首相が宮崎まで足を運んで県民を励ましていただけるとのこと、できる限りの歓待をしようと思い、県庁でお出迎えをした。防護服に身を包んだ首相が私のところまで小走りに駆けつけ、固く握手をしながら、「少し痩せられたようだが、健康は大丈夫ですか」と声をかけていただいた。私は「口蹄疫被害対策本部長として万全の対策をいたします」と言いながら固く握手をした。その翌日、鳩山首相は辞任され、県民一同、目が点になってしまった。昨日の約束は何だったのかと思いつつも、仕方ないとあきらめたら、次の菅直人首相も宮崎に足を

運んでいただき、1週間で二人の首相に激励されるという珍しい体験をした。

「宮崎をどげんかせんといかん！」を掲げて宮崎に来たが、今度は「国をどげんかせんといかん！」という気持ちだ。地方から国を変えていくのか、中央で国を変えるのかという方法論はともかく、今回の地域主権関連3法案には大変な期待をしていたが、通常国会では継続審議となり、今回の臨時国会でも成立していない。本当は成立させたくないのではないかと勘繰りたくなるが、全国知事会でも強く要望していかなければならないという点で一致しており、こうした改革なしには地方の疲弊に歯止めをかけることはできない。

道州制については、全国知事会でも賛否両論である。ただ、私は広域連合に取り組む必要があると考えており、大阪府を中心に関西圏が取り組みに着手したことを高く評価している。次は関東などの財政的に自立できる地域、一体感がある地域から取り組んでいただきたい。

今回の地域主権関連3法案は地方分権改革推進勧告が行った4つの勧告に基づくものだが、各省庁から寄せられた回答はせいぜい10%程度だろう。分権したくないというのが本心であり、ここをどう突破するかが重要な問題だ。言うなれば、倒幕運動だろう。誰かが本気になって取り組んでいかない限り難しい。



経済同友会から復興支援の寄付金を手渡した